

## 令和5年度 事業計画

令和4年度の我が国経済は、政府経済見通しにおいて、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している、とされた。

令和5年度の政府予算案では、

- 足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、
- 少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、
- 防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずる、とされている。

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、新技術を活用した老朽化対策やハード・ソフト一体となった流域治水対策、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速など防災・減災、国土強靱化の総合的な取組を推進する、また、生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備、建設・建築 DX の推進等に重点的に取り組む、とされている。

国土交通省においては、令和5年度予算案の基本的な考え方として、「国民の安全・安心の確保」「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」の3点を柱として取組を進め、国民の命と暮らしを守り抜き、未曾有の危機を克服するとともに、デジタル田園都市国家構想の実現等により新しい資本主義を加速させる、とされている。

一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）は、社会資本整備の主体を担う建設分野において、コリンズ・テクリス（工事・業務実績情報システム）、積算システム、電子入札等の建設情報の提供、建設情報システムの開発・提供、建設情報の共有化に必要な標準化活動、建設プロセスに関わる情報の利活用促進を行うとともに、BIM/CIM<sup>(\*)1)</sup>の普及・推進及びICT<sup>(\*)2)</sup>の活用促進による建設生産システムの高度化を図ることにより、インフラ分野のDX<sup>(\*)3)</sup>（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援し、建設生産性の向上を目指す。

---

(\*)1) Building/Construction Information Modeling, Management：建設事業をデジタル化することにより、関係者のデータ活用・共有を容易にし、事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを言う。情報共有の手段として、3次元モデルや参照資料を使用する。

(\*)2) Information and Communication Technology: 「情報通信技術」のこと。

(\*)3) 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

令和4年度は、①JACIC クラウドによる現場の DX マネジメントの推進、②JACIC 提供サービスの品質の向上、について重点的に取り組んだ。

①では、画像、映像等のデータを地図と連携して情報共有ができる専門画面を提供し、雪害対策や淀川等防潮鉄扉閉鎖訓練など、多様な局面でご活用いただいた。

②では、基幹的なサービスのひとつであるコリンズ・テクリスシステムにおいて、よりユーザーの視点に立ったサービスの向上に努めるとともに、令和5年度に予定しているシステムリプレースと、それに伴う大規模な改良に向けて、システム構築やシステムテストを実施した。

また、JACIC クラウドにおいて、JACIC ルームの情報セキュリティマネジメントをより確実とするため、所管部署にて ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001）の認証を取得した。

これらに加えて、建設情報の標準化を目的として設置した「社会基盤情報標準化委員会」の特別委員会において、令和4年6月、ICTによる画像・映像情報の利活用についての最終提言を公表した。

令和5年度は、DXの進展、生産年齢人口の減少、原材料価格の高騰、コロナ禍からの社会経済活動の正常化の進展を踏まえ、建設事業の高度化、国土の安全かつ有効活用の促進を図るため、建設情報システムに係る以下の事項に重点的に取り組む。

#### ①インフラ分野のDXを支える調査研究と実践の推進

- ・最新の技術動向や現場レベルの課題を踏まえ、国土交通省直轄事業における BIM/CIM 原則適用やダム事業におけるデジタル技術を活用した事業マネジメント等の施策立案を支援するための調査研究を推進する。
- ・現場レベルの課題と解決方法のノウハウを蓄積するため、BIM/CIM によるダム建設監理に関する調査研究、ICT プラットフォームの実用化に向けた調査研究、地図・画像を活用した関係者間での情報共有を支援する JACIC ルームの調査研究等を推進する。
- ・洪水時、道路通行規制時、雪害対策時の状況把握等で活用が進む JACIC ルームにおいて、データと連携した GIS 基盤機能を有する専門画面を提供し、現場マネジメントのDXの推進を支援する。
- ・BIM/CIMの進展に対応した国土交通省の土木積算システムの開発を支援する。

#### ②建設事業の高度化を支える、JACIC 提供サービスの品質向上

- ・コリンズ・テクリスシステムについては、検索システム及び登録システムのリプレースと、それに併せ、登録内容確認のオンライン化や受注企業向けの検索機能の拡充等を含むシステムの機能向上を目的とした改良等を実施する。
- ・建設副産物情報交換システム（COBRIS）については、令和6年度建設副産物実態調査（R6 センサス）に伴い必要となる改修を行うとともに、COBRIS 及び建設発生土情報交換システムについて、令和7年の再構築に向けたプロトタイプ的设计・開発を行う。
- ・入札情報サービス（統合 PPI）については、令和6年度に予定しているシステム更

新に向けた開発を行う。

併せて、若年層の職員の配属などの JACIC の近年の変化を踏まえ、業務遂行能力と働きがいの持続的な向上を目指し、教育や組織知の承継を含めた総合的な取組に令和 5 年度から順次着手する。

令和 5 年度における各主要事業の具体的な計画は次のとおりである。

## 1. 建設情報化推進事業（JACIC 公益目的支出計画対象事業）

建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究や開発及び普及を目的として、自主研究開発事業、研究助成事業、広報事業、建設分野の国際貢献に資する事業を実施する。

### （1）自主研究開発事業

- ① BIM/CIM をはじめとするインフラ分野の DX の推進のため、1) ICT プラットフォーム<sup>(\*)4</sup>の国際規格対応（特に ISO19650 における共通データ環境 CDE 対応）に関する調査・検討、2) ICT プラットフォーム事業化検討、3) 施工・検査・維持管理等の現場に寄与する映像をはじめ各種データを用いた新システム（ツール）の調査などを行う。
- ② 建設情報の標準化を目的として設置した「社会基盤情報標準化委員会」のもとで、標準化についての重要なテーマを検討する「特別委員会」<sup>(\*)5</sup>を実施する。また、公募によって得られたテーマについて検討する「小委員会」<sup>(\*)6</sup>を実施する。特別委員会では、「BIM/CIM を維持管理に活用するためのあり方」等について検討し、提言をとりまとめる。
- ③ 3次元データの共有化の仕様に関する buildingSMART International (bSI) の国際標準化活動に関して、JACIC と（一社）buildingSMART Japan (bSJ) が共同で設置した「国際土木委員会」を運営し、bSI 国際会議へ参加するとともに、国内の関係機関における情報共有化等を推進する。また、BIM/CIM の普及を進めるため、bSJ と共同で IFC 規格化動向に沿った土木分野における IFC 検定を行う。

### （2）研究助成事業

情報通信技術等を活用した建設マネジメントの向上に資する調査研究を促進するため、大学、高等専門学校及び民間等の研究者に対して助成を行う。令和 5 年度は、インフラ分野の DX の推進への対応、新現場力<sup>(\*)7</sup>の構築、建設生

---

<sup>(\*)4</sup> ここでは、ICT を利用して様々な建設関連データを関係者間で迅速・確実に共有・見える化し、業務の効率化・高度化を支援するシステム。

<sup>(\*)5</sup> 「特別委員会」：公募による小委員会ではカバーし切れない標準化に関する重要なテーマを検討するために、平成 26 年度に標準化委員会に設置した。

<sup>(\*)6</sup> 「小委員会」検討テーマの公募：インフラ分野の DX 推進等の新たな社会情勢への機動的な対応や広範囲にわたるテーマへの取り組みを実施するため標準化検討テーマの公募を行っている。

<sup>(\*)7</sup> 新現場力：これまでの現場における人・技術・システムが有する能力が、技術革新によって向上することにより、新たに構築される課題解決能力を「新現場力」と定義する

産性向上に寄与する調査研究を対象に助成する。

### (3) 広報事業

広報活動の基本方針及び年間の広報計画を策定し、効果的な広報を実施する。

自主研究開発事業や研究助成事業等の成果、並びに総合的な建設情報を広く社会に普及させることを目的として、JACIC セミナー及び研究助成事業成果報告会等を開催する。

また、JACIC 情報（機関誌）等の編集・発行、ホームページによる情報発信、建設技術展示会への出展等を実施する。

### (4) 建設分野の国際貢献に資する事業

JACIC の事業内容を英語版のホームページや事業概要書を作成して発信するなど、建設情報分野の国際的な技術交流に取り組む。

## 2. 公共調達情報提供事業

発注機関の適正な業務執行支援と効率化を目的として、JACIC が開発・運用するシステムをもって公共調達に関する必要な各種情報の提供を行う事業及びこれらの事業に関連する調査研究開発事業を実施する。

### (1) 入札情報提供事業（統合 PPI）

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が定める「入札及び契約に係る情報の公表」の方針及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」に沿って、公共発注機関における入札・契約手続きの透明性向上や国民及び入札参加希望者の利便性向上のため、公共発注機関の入札情報を一元的に Web サイト上で提供する「入札情報サービス（統合 PPI）」を運用する。

令和 5 年度は、令和 4 年度に実施した運用性向上やコスト縮減等の設計成果を踏まえ、令和 6 年度に予定しているシステム更新に向けた開発を行う。

### (2) コリンズ・テクリス事業（工事・業務実績情報システム）

公正な公共調達を支援し、良質な社会資本整備を促進するため、公共機関が発注した工事・業務の実績情報を提供するシステムを運営する。また、「平準化率データ提供サービス」及び「コリンズ・テクリスデータ抽出・提供サービス」を提供する。さらにコリンズ・テクリス利用者会議等における利用者の意見・要望を踏まえ、検索・登録方法の改善、登録内容の充実等、サービス向上に努める。

令和 5 年度は、検索システム及び登録システムのリプレースと、それに併せ、登録内容確認のオンライン化や受注企業向けの検索機能の拡充等を含むシステムの機能向上を目的とした改良等を実施するとともに、その円滑な導入に向けマニュアル等の整備や利用者への周知を的確に実施する。

また、公共発注機関の工事・業務の実績情報や電子成果品等の一元的な利活

用に資するため、コリンズ・テクリスの改良及び国土交通データプラットフォームとの連携を図る。

### 3. 公共調達支援システム事業

公共工事の入札・契約に係る業務の効率化を支援するシステムを提供する事業及びこれらの事業に関連する調査研究開発事業を実施する。

#### (1) 積算システム事業

国土交通省の土木積算システムの運用支援、市町村を含む地方公共団体へのWeb版土木工事積算システムの運用支援及び土木工事標準積算基準データの普及を継続して実施する。

また、BIM/CIMの進展に対応した国土交通省の土木積算システムの開発を支援する。

一方、品確法における「発注関係事務の運用に関する指針」の適切な実施にあたっては、積算システムの各発注者間における標準化・共有化に努めることとされており、基準データの提供を通じ、市町村を含む地方公共団体での土木工事標準積算基準等の活用を支援する。

なお、これらの積算システムは、公共工事等を適正なコストで発注するための極めて重要なシステムであることから、十分なシステム信頼性の確保に継続して取り組む。

#### (2) 電子入札コアシステム事業

複数の公共発注機関において、汎用的に使える電子入札システムのパッケージソフトウェアである電子入札コアシステムの万全のサポートを実施する。特に、更なる情報セキュリティ対応の強化により、発注機関等が安心して利用できる環境を整備する。

システムの標準化・共通化などを盛り込んだ「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を始めとする政府の動向や、ICT環境の変化といった各種動向を注視し、特に、電子認証分野における今後の法令等改正を見据えた調査・課題整理を進めつつ、対応方針について検討を行う。

### 4. 建設情報提供サービス事業

建設事業の効率化、建設技術及び建設生産性の向上を目的として、建設情報の利活用環境の提供や建設関連情報の提供を行う事業であり、建設副産物情報サービス事業、建設関連情報提供サービス事業、JACICクラウド事業及びこれらの事業に関連する調査研究開発事業を実施する。

#### (1) 建設副産物情報サービス事業

建設リサイクルを推進し、循環型社会を構築するため、建設副産物情報交換システム（COBRIS）及び建設発生土情報交換システムを円滑に運営する。

令和5年度は、両システムのみドルウェアのサポート期限の延長、令和6年

度建設副産物実態調査(R6 センサス)に伴い必要となる COBRIS の改修を行う。

両システムは運用開始から約 20 年経過しており、保守管理上の課題などが発生していることから、IT インフラの保守期限である令和 7 年 6 月までに再構築を行うことし、開発コンセプト及びアプリ構成を検討し、要件定義を実施した。令和 5 年度は、プロトタイプ的设计・開発を行う。

## (2) 建設関連情報提供サービス事業(JACIC NET)

国土交通省等のニュースや都道府県・政令指定都市等の入札情報など、建設関連情報を広く収集蓄積し、インターネットによる情報提供を会員制で行う。研修として役立つ JACIC セミナーなどの動画を、会員向けに配信する。

## (3) 建設技術審査証明事業

民間において研究・開発された新技術の普及促進に寄与する「建設技術審査証明事業」について、建設技術審査証明協議会の一員として「審査証明」及び「普及活動」を実施する。

## (4) JACIC クラウド事業

JACIC クラウドにより、公共調達基盤としての「公共調達ルーム」、建設プロセス基盤として「JACIC ルーム」のサービス提供を実施する。

JACIC ルームでは、データと連携した GIS 基盤機能を有する専門画面を提供し、現場マネジメントの DX の推進を支援する。

JACIC ルームは、洪水時、道路通行規制時、雪害対策時の状況把握等で活用されており、今後も現場のニーズに応え、様々な現場の DX 推進に努める。

JACIC ルームのセキュリティのマネジメントをより確実なものとするため、令和 4 年度に取得した ISMS/ISO27001 認証の実践に努める。

## 5. 建設情報調査研究開発事業(受託事業)

JACIC がこれまでに蓄積してきた建設情報や BIM/CIM 及びクラウドに関する技術を生かし、業務を受託することを通じて建設情報システムに関する調査研究及び開発・改良を実施する。

令和 5 年度は、引き続きインフラ分野の DX を支援・推進し、建設情報の有効活用や建設生産管理システムの向上に寄与する。

「BIM/CIM などインフラ分野の DX の推進」「BIM/CIM によるダム建設監理に関する調査研究」「次期積算システムに関する調査研究」「建設リサイクルの推進」「ICT プラットフォームを活用したデータマネジメント」等に関する調査研究を実施する。

また、DX 研修等人材育成の充実を図り、BIM/CIM 原則適用への支援を継続する。

令和5年度は、以上の各事業を着実に実施することにより、インフラ分野のDXを推進し、建設分野の生産性向上や、コロナ禍からの社会経済活動の正常化の進展を踏まえたポストコロナ時代における新たな仕事の仕方に寄与する。また、事業計画、品質確保、広報活動のマネジメントを一体的に行い、パフォーマンスの向上を図る。

併せて、建設事業に係る各分野の動向や建設情報に関連する技術の進歩等、建設分野を取り巻く環境の変化に対して、柔軟かつ迅速に対応し、社会要請に応えた効果的な事業実施に努めるものとする。

以上